

28年度一般会計決算を とことんチェック！

平成28年度決算は、9月5日に上程され、決算特別委員会に付託された。第1委員会(総務)、第2委員会(産業建設)、第3委員会(民生)、第4委員会(教育)で分野ごとに質疑・審査を行い19日に決算特別委員会を開催して全体の総括質疑を行った。22日の本会議で各委員会の審査結果報告を受け採決を行った。決算特別委員会における主な質疑は次のとおり。

総務部門

問 川久保・山川原・長塚の地域総合センターで小学生を対象にした教育集会所事業が行われているが、参加者数に大きな開きがある。町内の小中学生の学力調査結果は、県平均に及ばないという報告を受けている。学力の向上は喫緊の課題であり、この事業を教育委員会などと協議して子供たちの交流・礼儀作法・学力の向上を目指した「公立塾」として位置づけられないか。
(西澤 桂一議員)

答 (人権政策主監) 教育委員会と協議する。

問 ①愛知川・秦荘両庁舎の宿日直業務が委託されている。夜間に死亡診断に係る用紙をもらいに行ったところ、明朝にして欲しいと拒否された。緊急事態に対する取り組みができないのは問題である。(河村 善一議員)

答 (総務課長) 委託業者に事前説明会を実施している。常に届出用紙の

在庫確認をする。

問 旧愛知郡役所(仮称ふれあい交流館)の工事が進められているが、地元説明会や運用方法についての検討はどのようになっているのか。
(河村 善一議員)

答 (総合政策課長) ふれあい交流館検討会で検討を進めている。愛知高等養護学校生との交流、障害者の

雇用の場などが考えられている。また、施設運営は指定管理者で行う。

問 旧愛知郡役所の工事進捗状況は。
(徳田 文治議員)

答 (総合政策課長) 4月に曳き家工事。基礎工事が完了した7月に元に戻し現在は屋根工事に取り掛かっている。



(仮称)愛荘町ふれあい交流館・ただ今工事中

問 ①愛知川・秦荘両庁舎の宿日直業務が委託されている。夜間に死亡診断に係る用紙をもらいに行ったところ、明朝にして欲しいと拒否された。緊急事態に対する取り組みができないのは問題である。(河村 善一議員)

答 (総務課長) 委託業者に事前説明会を実施している。常に届出用紙の

問 ①町税の滞納者の家庭状況や収入状況はどうか。
②生活を圧迫しないような納税指導を行っているのか。
③町税の滞納が重複する人はいるのか。(瀧 すみ江議員)

答 (税務課長) ①滞納者は高齢者、裕福でない家庭の方が多いと思われる。
②納税指導は、滞納者の生活状況を把握した上で、無理のない範囲で分納してもらっている。
③滞納者の各税の延べ人数は1,508人で、実質滞納者数が1,095人なので、その差の約400人が重複した滞納者と思われる。

問 平成27年度まで支出されていたペット火葬補助金がこの決算ではなくなっているが、紫雲苑でペット火葬ができるようになったためか。またそのことを町民に周知しているか。
(瀧 すみ江議員)

答 (環境対策課長) ペット火葬の補助金は、紫雲苑でペット火葬ができるようになったため、またそのことを町民に周知している。

問 平成27年度まで支出されていたペット火葬補助金がこの決算ではなくなっているが、紫雲苑でペット火葬ができるようになったためか。またそのことを町民に周知しているか。
(瀧 すみ江議員)



29.9.10 防災訓練 愛知川小学校

雲苑でペット火葬ができるようになったため、廃止した。しかし、補助金の問い合わせ等が現在もあり、町民への啓発方法を検討する必要がある。

問 ごみ袋の品質が落ちてきている。破れやすい。
(小杉 和子議員)

答 (環境対策課長) 製造業者に連絡した。

問 地域防災に対する行政の係わり方を問う。
(徳田 文治議員)

答 (危機管理対策室長) 自治会への出前講座、ポンプ操法などを実施している。現在行われている防災訓練はどのも同じ内容である。火事などの人的災害と自然災害を別けて訓練する必要があるので、自然災害は集落によって違う。近くに川がある集落、裏が山になっている集落、常に大雨警報が発令されている地域など実態に併せた訓練でないと切実感がなく町民の理解が得られない。
(西澤 桂一議員)

問 放課後デイサービスにおいて待機児童はいないか。
(河村 善一議員)

答 (危機管理対策室長) 地域の特性に合わせた内容になるよう自治会と連携をとって実施する。

民生部門

問 「学童保育」が指定管理者として保護者会で運営されているが、役員の負担が大きく指定管理者のあり方について考えてほしいとの意見がある。また、30年には1〜2年生で定員一杯になると云われているが保護者会の意見は聞いているのか。
(河村 善一議員)

答 (地域福祉課長) 現在のところない。

問 平成28年4月に障害者差別解消法が施行された。合理的配慮が定められた。行政として、合理的配慮をどのように実践したのか。
(瀧 すみ江議員)

答 (地域福祉課長) 1市4町で理解促進研修・啓発事業を行っている。役場内でも職員研修・指定管理者を含めて事業所とともに研修している。状況に応じて配慮している。

問 国保特別会計への繰出金として、ルール分(法律により定められている分)とルール外(法律で規定されていない分)という表示がされているが、全て必要な繰入でありルール外というものは